

# 環境共生都市

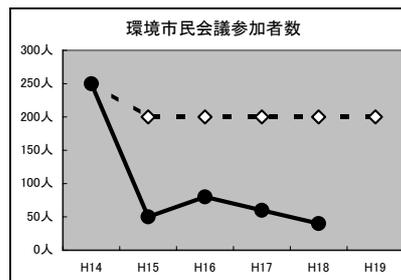
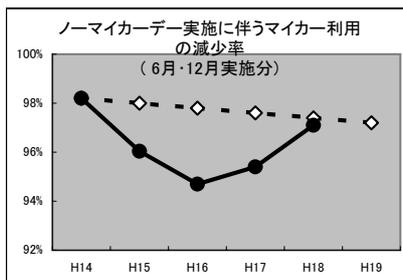
## 施策別 行政サービス成果表

分野	03 環境共生都市
小分野	01 環境保全
施策	01 環境の保全と創造

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	28,465千円	29,155千円	38,904千円	42,410千円		138,934千円

事業・コスト 一覧	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
環境啓発推進事業	環境啓発推進事業	4,082千円	38,328千円		42,410千円	生活文化室環境創造課
	環境保全啓発事業	4,082千円				

施策 評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19	
	1 ノーマイカーデー実施に伴うマイカー利用の減少率(6月・12月実施分)	目標値		98.2%	98.0%	97.8%	97.6%	97.4%	97.2%
		実績値		98.2%	96.0%	94.7%	95.4%	97.1%	
		指標の根拠	(6月20日、12月20日の交通量)÷(6月13日、12月13日(前週)のマイカーの交通量) (交通量調査地点は市内2ヶ所:午前7~9時のマイカーの台数)						
2 環境市民会議参加者数	目標値		250人	200人	200人	200人	200人	200人	
	実績値		250人	50人	80人	60人	40人		
	指標の根拠								



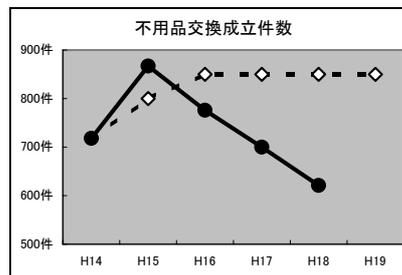
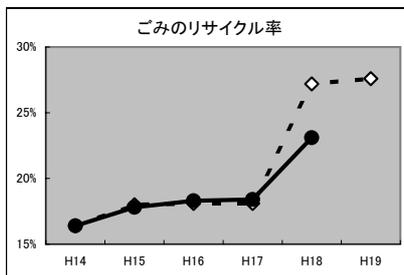
# 施策別 行政サービス成果表

分野	03 環境共生都市
小分野	02 省資源・リサイクル
施策	01 ごみ減量化とリサイクルの推進

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	1,992,914千円	1,968,483千円	1,987,156千円	1,914,882千円		7,863,435千円

事業・コスト一覧	事業名	18年度			所管	
		事業費	職員人件費	公債費		合計
	ごみ減量化とリサイクル推進事業	40,684千円	28,746千円		69,430千円	美化推進室リサイクル推進課
	ごみ減量・リサイクル奨励事業	30,745千円				
	ごみ減量・リサイクル整備事業	9,939千円				
	分別収集事業	636,400千円	728,232千円	6,672千円	1,371,304千円	美化推進室環境業務課
	分別収集事業	636,400千円				
	ごみの分別・資源化・処分事業	474,148千円	0千円		474,148千円	美化推進室環境業務課
	ごみの分別・資源化・処分事業	474,148千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 ごみのリサイクル率	目標値		16.4%	18.0%	18.1%	18.1%	27.2%
実績値			16.4%	17.8%	18.3%	18.4%	23.1%	
指標の根拠		資源化量÷総ごみ排出量						
2 不用品交換成立件数	目標値		718件	800件	850件	850件	850件	850件
	実績値		718件	867件	776件	700件	621件	
	指標の根拠	リサイクル情報誌「リ・ぼ・ん」等を通じて不用品交換が成立した件数						



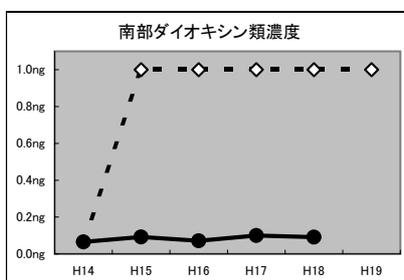
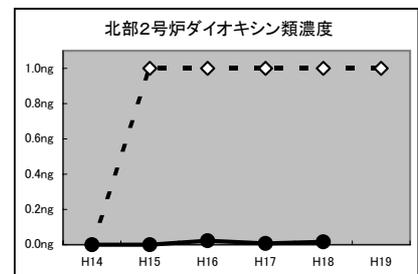
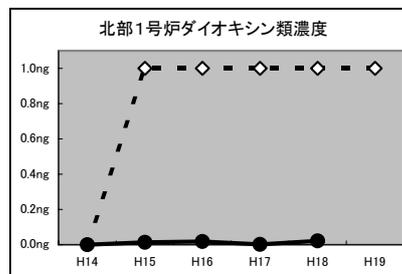
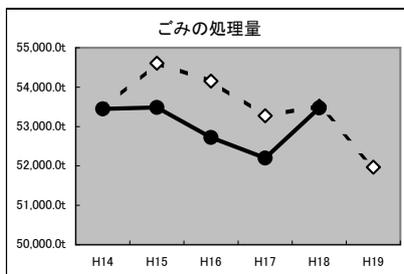
# 施策別 行政サービス成果表

分野	03 環境共生都市
小分野	02 省資源・リサイクル
施策	02 処分・処理体制の確立

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	1,079,873千円	1,332,920千円	1,239,659千円	1,426,078千円		5,078,530千円

事業・コスト一覧	事業名	18年度			合計	所管
		事業費	職員人件費	公債費		
	広域ごみ処理施設建設推進事業	357,080千円	86,238千円		443,318千円	美化推進室リサイクル推進課
	広域ごみ処理施設建設推進事業	357,080千円				
	最終処分対策事業	4,826千円	0千円	3,110千円	7,936千円	美化推進室環境業務課
	最終処分場建設事業	4,826千円				
	処理センター維持管理事業	460,152千円	402,444千円	112,228千円	974,824千円	美化推進室環境業務課
	処理センター維持管理事業	460,152千円				

評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
1 ごみの処理量	目標値	53,446.8t	54,608.0t	54,155.0t	53,275.0t	53,515.0t	51,971.0t
	実績値	53,446.8t	53,483.2t	52,724.5t	52,199.8t	53,472.6t	
	指標の根拠	総ごみ排出量－再生資源集団回収量					
2 北部1号炉ダイオキシン類濃度	目標値	0.0003ng	1.0000ng	1.0000ng	1.0000ng	1.0000ng	1.0000ng
	実績値	0.0003ng	0.0140ng	0.0180ng	0.0014ng	0.0220ng	
	指標の根拠	法規制値 平成14年11月まで80ng以下、平成14年12月から5ng以下					
3 北部2号炉ダイオキシン類濃度	目標値	0.0002ng	1.0000ng	1.0000ng	1.0000ng	1.0000ng	1.0000ng
	実績値	0.0002ng	0.0003ng	0.0230ng	0.0076ng	0.0160ng	
	指標の根拠	法規制値 平成14年11月まで80ng以下、平成14年12月から5ng以下					
4 南部ダイオキシン類濃度	目標値	0.0650ng	1.0000ng	1.0000ng	1.0000ng	1.0000ng	1.0000ng
	実績値	0.0650ng	0.0920ng	0.0710ng	0.1000ng	0.0910ng	
	指標の根拠	法規制値 平成14年11月まで80ng以下、平成14年12月から5ng以下					



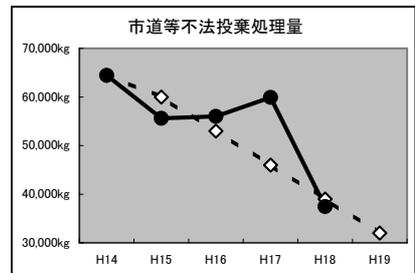
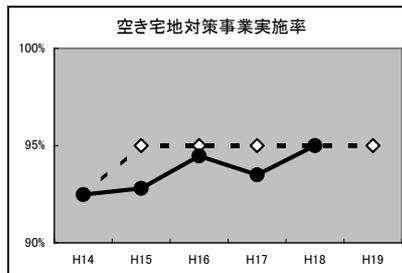
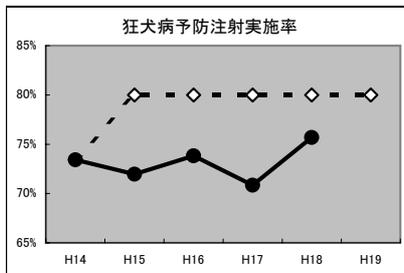
# 施策別 行政サービス成果表

分野	03 環境共生都市
小分野	03 環境衛生
施策	01 環境美化と防疫対策等の充実

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	250,245千円	204,871千円	197,657千円	205,308千円		858,081千円

事業・コスト一覧	事業名	18年度			所管	
		事業費	職員人件費	公債費		合計
	<b>環境衛生推進事業</b>	<b>20,820千円</b>	<b>33,091千円</b>		<b>53,911千円</b>	美化推進室環境業務課
	環境衛生対策事業	18,383千円				
	環境衛生管理事業	2,437千円				
	<b>畜犬登録及び猫の引き取り事業</b>	<b>3,109千円</b>	<b>9,582千円</b>		<b>12,691千円</b>	美化推進室環境業務課
	畜犬登録及び猫の引き取り事業	3,109千円				
	<b>し尿収集事業</b>	<b>115,135千円</b>	<b>0千円</b>		<b>115,135千円</b>	美化推進室環境業務課
	し尿収集事業	59,975千円				
	し尿中継所管理事業	55,160千円				
	<b>市道等不法投棄処理事業</b>	<b>13,989千円</b>	<b>9,582千円</b>		<b>23,571千円</b>	土木管理室道路交通安全課
	市道等不法投棄処理事業	13,989千円				

施策評価	評価指標	H14	H15	H16	H17	H18	H19
		1 狂犬病予防注射実施率	73.42%	80.00%	80.00%	80.00%	80.00%
	目標値	73.42%	71.96%	73.82%	70.85%	75.69%	
	実績値	73.42%	71.96%	73.82%	70.85%	75.69%	
	指標の根拠	狂犬病予防注射実施頭数÷登録頭数					
	2 空き宅地対策事業実施率	92.48%	95.00%	95.00%	95.00%	95.00%	95.00%
	目標値	92.48%	92.80%	94.47%	93.50%	95.00%	
	実績値	92.48%	92.80%	94.47%	93.50%	95.00%	
	指標の根拠	除草実施箇所数÷把握している空き宅地数					
	3 市道等不法投棄処理量	64,460kg	60,000kg	53,000kg	46,000kg	39,000kg	32,000kg
	目標値	64,460kg	55,600kg	56,010kg	59,920kg	37,460kg	
	実績値	64,460kg	55,600kg	56,010kg	59,920kg	37,460kg	
	指標の根拠	年間不法投棄処理量					



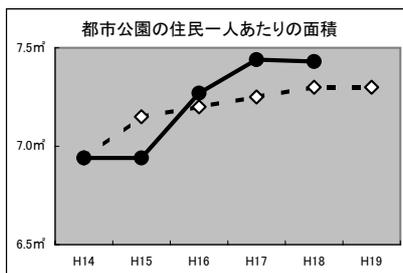
## 施策別 行政サービス成果表

分野	03 環境共生都市
小分野	04 公園・緑地
施策	01 公園等の整備と適正な管理

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	676,501千円	418,791千円	399,869千円	473,995千円		1,969,156千円

事業・コスト一覧	事業名	18年度			所管	
		事業費	職員人件費	公債費		合計
	<b>知明湖活用推進事業</b>	<b>4,182千円</b>	<b>9,582千円</b>		<b>13,764千円</b>	土木政策室水と緑の推進課
	知明湖周辺施設維持管理事業	4,182千円				
	<b>街路樹維持管理事業</b>	<b>24,285千円</b>	<b>19,164千円</b>		<b>43,449千円</b>	土木政策室水と緑の推進課
	街路樹維持管理事業	24,285千円				
	<b>公園改良事業</b>	<b>8,394千円</b>	<b>9,582千円</b>		<b>17,976千円</b>	土木政策室水と緑の推進課
	市内全般公園改良事業	8,394千円				
<b>公園維持管理事業</b>	<b>148,651千円</b>	<b>38,328千円</b>	<b>211,827千円</b>	<b>398,806千円</b>	土木政策室水と緑の推進課	
公園維持管理事業	148,651千円					

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1	都市公園の住民一人あたりの面積	目標値	6.94㎡	7.15㎡	7.20㎡	7.25㎡	7.30㎡
		実績値	<b>6.94㎡</b>	<b>6.94㎡</b>	<b>7.27㎡</b>	<b>7.44㎡</b>	<b>7.43㎡</b>	
		指標の根拠						



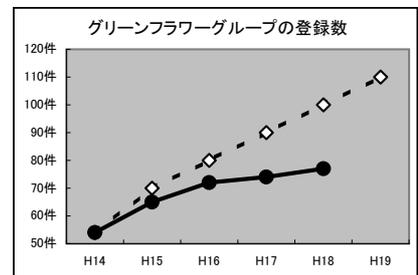
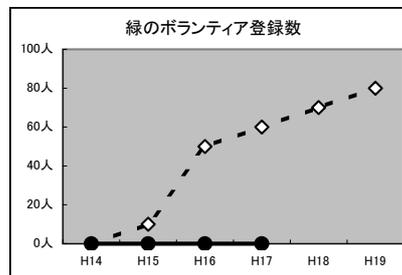
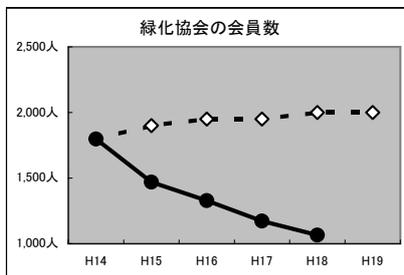
# 施策別 行政サービス成果表

分野	03 環境共生都市
小分野	04 公園・緑地
施策	02 緑化の推進

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	74,674千円	78,835千円	82,017千円	83,275千円		318,801千円

事業・コスト一覧	事業名	18年度			所管	
		事業費	職員人件費	公債費		合計
	<b>緑化推進事業</b>	<b>31,930千円</b>	<b>19,164千円</b>		<b>51,094千円</b>	土木政策室水と緑の推進課
	緑化協会支援事業	20,694千円				
	ダリヤ育成事業	6,014千円				
	緑のリサイクル事業	5,222千円				土木政策室水と緑の推進課
	<b>緑地維持管理事業</b>	<b>13,017千円</b>	<b>19,164千円</b>		<b>32,181千円</b>	
	緑地維持管理事業	13,017千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 緑化協会の会員数	目標値		1,798人	1,900人	1,950人	1,950人	2,000人
実績値			<b>1,798人</b>	<b>1,469人</b>	<b>1,329人</b>	<b>1,173人</b>	<b>1,066人</b>	
指標の根拠								
2 緑のボランティア登録数	目標値		0人	10人	50人	60人	70人	80人
	実績値		<b>0人</b>	<b>0人</b>	<b>0人</b>	<b>0人</b>		
	指標の根拠	グリーンフラワーグループからリーダー的な人材の育成、確保のための年間発掘数						
3 グリーンフラワーグループの登録数	目標値		54件	70件	80件	90件	100件	110件
	実績値		<b>54件</b>	<b>65件</b>	<b>72件</b>	<b>74件</b>	<b>77件</b>	
	指標の根拠							



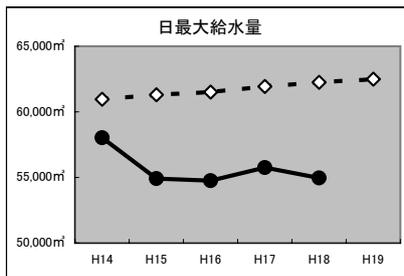
## 施策別 行政サービス成果表

分野	03 環境共生都市
小分野	05 上水道
施策	01 安全な水の安定供給

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計						

事業・コスト一覧	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	

施策評価	評価指標	H14	H15	H16	H17	H18	H19
		1 日最大給水量	目標値 60,960m <sup>3</sup>	61,300m <sup>3</sup>	61,510m <sup>3</sup>	61,930m <sup>3</sup>	62,250m <sup>3</sup>
		実績値 58,025m <sup>3</sup>	54,918m <sup>3</sup>	54,753m <sup>3</sup>	55,754m <sup>3</sup>	54,967m <sup>3</sup>	
	指標の根拠	水道局需給計画に基づく日あたりの最大給水量					



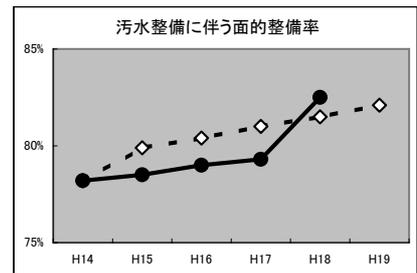
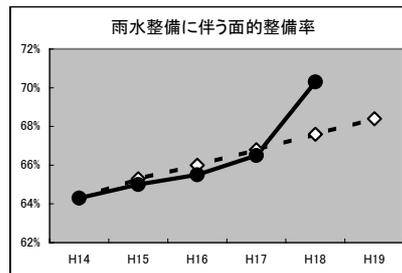
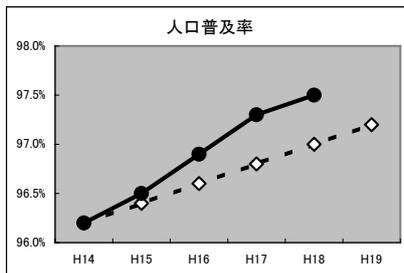
## 施策別 行政サービス成果表

分野	03 環境共生都市
小分野	06 下水道
施策	01 下水道の整備

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	2,881,434千円	1,707,511千円	1,576,208千円	1,124,206千円		7,289,359千円

事業・コスト一覧	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	下水道事業特別会計繰出金	1,099,647千円	0千円	24,559千円	1,124,206千円	下水道室下水道普及課
	下水道事業特別会計繰出金	1,099,647千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 人口普及率	目標値	96.2%	96.4%	96.6%	96.8%	97.0%	97.2%
	実績値	96.2%	96.5%	96.9%	97.3%	97.5%		
	指標の根拠	水洗化人口÷行政区人口						
2 雨水整備に伴う面的整備率	目標値	64.3%	65.3%	66.0%	66.8%	67.6%	68.4%	
	実績値	64.3%	65.0%	65.5%	66.5%	70.3%		
	指標の根拠	整備済面積÷整備対象面積						
3 汚水整備に伴う面的整備率	目標値	78.2%	79.9%	80.4%	81.0%	81.5%	82.1%	
	実績値	78.2%	78.5%	79.0%	79.3%	82.5%		
	指標の根拠	整備済面積÷整備対象面積						



## 事業別行政サービス成果表

### 1. 事業名等

事業名	環境啓発推進事業	決算書頁	266
所管室・課	市民生活部 生活文化室 環境創造課	作成者	室長 福西 義昭

### 2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
	総事業費	42,410	38,904		3,506	一般財源	42,410
内、事業費	4,082	1,148	2,934	国県支出金			0
職員人件費	38,328	37,756	572	地方債			0
公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
職員数(人)	4	4	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

### 3. 事業の目的

**環境負荷の低減と地球温暖化防止への取り組みの推進**

### 4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	環境保全啓発事業	細事業事業費	4,082
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	マイカー所有者・市内全域の市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約16万人		
(3)概要	<p>良好な環境保全行政を推進するため、広域的な環境保全の推進や啓発活動を行う。また、市が率先した取り組みを行うために策定した「環境率先行動計画」の進捗状況の公開や基調講演等、報告の場として環境市民会議を開催する。さらに、環境の保全及び創造に係る施策等の基本的な考え方を明確にし、市、市民及び事業者が参画・協働して推進するための環境基本条例を平成18年7月に制定し、この条例を基に計画を推進していくための環境基本計画を平成19年4月に策定した。</p>		
〈細事業2〉	低公害車導入補助事業	細事業事業費	0
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	ディーゼル車所有の事業者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>事業者が現有ディーゼル車を解体廃車し、低公害車(電気自動車・天然ガス車)を導入しようとする場合、または、小型充填機を設置しようとする場合に、その資金の一部を助成するもの。</p>		

## 5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果  非常に大きな効果があった  大きな効果があった  多少効果があった  効果がなかった

(2) 成果内容 ・ノーマイカーデー実施に伴うマイカー利用の減少率(6月・12月実施分)

	H18	H17	H16	H15
目標値	97.4%	97.6%	97.8%	98.0%
実績値	97.1%	95.4%	94.7%	96.0%

環境に対して関心は高いものの、上表のとおり年々増加の傾向にある。今後も市民、事業者等に対しノーマイカーデーの周知徹底を図る。

・環境市民会議参加者数

	H18	H17	H16	H15
参加者数	40名	60名	80名	50名

上表のとおり、参加者は年々減少しているが、開催後のアンケートでは環境についての関心は高く、今後はどのような形で参加者を増やしていくかが課題である。会議の議題やメニューを工夫し休日に開催するなど検討をしている。

・桜開花観察

	H18	H17	H16	H15
観察員数	86名	79名	82名	81名

(観察員に団体も含む)

平成12年に33名でスタートし、一時期減少はしたものの、増加傾向にある。桜観察を通じて地球温暖化を観察する取り組みを進めている。観察員からは、今まで以上に地球温暖化に興味をもったというコメントや、観察木の写真提供がある。

・エコライフモニター

	H18	H17	H16	H15
モニター数	30名	46名	50名	59名

(継続者を含む)

地球温暖化防止に向け、環境にやさしいエコライフの取り組みにと平成14年度から実施したが、応募者は年々減少し、また、県においても同様の取り組みがなされていることから、18年度をもって終了した。

・低公害車導入補助

	H18	H17	H16	H15以前
申込件数	0件	0件	0件	1件

市広報等で制度の周知を図っているが、平成13年度の1件のみとなっている。導入台数が環境改善効果に結びつけるのではなく、制度と低公害車の認知を広めることが啓発につながると考えられる。

施策別行政サービス成果表の評価指標 ノーマイカーデー実施に伴うマイカー利用の減少率・環境市民会議参加者数

## 6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

- ・ ノーマイカーデー減少率については、平成19年度より阪急バス車両前面横断幕を設置し、マイカー運転者、通行者に対し啓発を行う。
- ・ 環境市民会議については、今後、基本条例に基づく年次報告や、市民の活動報告・意見を聴く場として開催していく予定である。
- ・ 低公害導入補助については、19年度以降は予算計上は無いものの、市広報等で低公害導入補助制度の周知と、環境改善の啓発を今後も行っていく。
- ・ 環境保全条例の改正については、制定後34年を経過しているため、今日の社会情勢に適應できるよう課題を整理し、関係機関等の意見も聴取しつつ、審議会等での検討を進める。

## 事業別行政サービス成果表

### 1. 事業名等

事業名	環境監視事業	決算書頁	268
所管室・課	市民生活部 生活文化室 環境創造課	作成者	室長 福西 義昭

### 2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
総事業費	24,251	24,455	△ 204	一般財源	22,544	22,520	24
内、事業費	5,087	5,577	△ 490	国県支出金	1,707	1,935	△ 228
職員人件費	19,164	18,878	286	地方債			0
公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考				特定財源(その他)			0
職員数(人)	2	2	0				
再任用職員数(人)			0				

### 3. 事業の目的

市民の健康と生活環境の保全及び良好な住環境の確保を目指し、大気・水質・騒音等に係る良好な環境の維持

### 4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	大気・水質・騒音等監視事業	細事業事業費	5,087
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内全域の住民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	160,000		
(3)概要	<p>市域の環境の状況を監視するために、大気、水質、騒音等について測定を行った。大気については、兵庫県から委託を受け、一般環境大気局(中央町:市役所)、自動車排ガス局(加茂6丁目)において、大気汚染状況の観測を行った。水質については、猪名川本川の5地点と支川の10地点の合計15カ所で水質調査を実施するとともに、事業場の排水等についても水質調査を実施した。また、騒音については、一般環境騒音調査を市内6地点、自動車騒音については、交通量の多い国道(176号久代3丁目地内)、県道(尼崎池田線、川西篠山線)及び市道(993号)の4地点で調査を実施した。</p>		

## 5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果  非常に大きな効果があった  大きな効果があった  多少効果があった  効果がなかった

(2) 成果内容

【大気関係】 一般環境大気測定局での二酸化窒素濃度の日平均値の年間98%値(ppm)

	H18	H17	H16	H15
指 標	0.06	0.06	0.06	0.06
実績値	0.031	0.028	0.034	0.034

成果： 実績値は、ほぼ横ばいであり、評価指標(環境基準)を下回り、良好な状況を維持している。

【水質関係】 猪名川の多田浄水場取水点での浮遊物質量の値(mg/ℓ)

	H18	H17	H16	H15
指 標	25	25	25	25
実績値	4	2	3	3

成果： 実績値は、ほぼ横ばいであり、評価指標(環境基準)を下回り、良好な状況を維持している。

【騒音関係】

成果： ①一般地域の環境騒音は、調査をした6地点の全てで環境基準を下回り、良好な状況を維持している。

②道路に面する地域の環境騒音は、調査した4地点のうち、1地点が夜間で環境基準を上回っている(ただし、改善等を申し入れる要請限度を上回るものではない。)ものの、概ね良好な状況を維持している。

施策別行政サービス成果表の評価指標

## 6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

兵庫県から委託を受けて行っている、大気観測機器等の維持管理費について、県の財政見直しにより、今後は削減される可能性がある。

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	阪神高速道路周辺環境監視事業		決算書頁	350
所管室・課	土木部 土木政策室 道路整備課	作成者	参事 滝井 昭男	

## 2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
総事業費	3,380	3,547	△ 167	一般財源	3,380	3,547	△ 167
内、事業費	3,380	3,547	△ 167	国県支出金			0
内、職員人件費			0	地方債			0
内、公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考				特定財源(その他)			0
職員数(人)			0				
再任用職員数(人)			0				

## 3. 事業の目的

阪神高速道路大阪池田線並びに側道周辺の環境を守るため、環境保全目標を設定し、常時観測所で環境監視を行う

## 4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

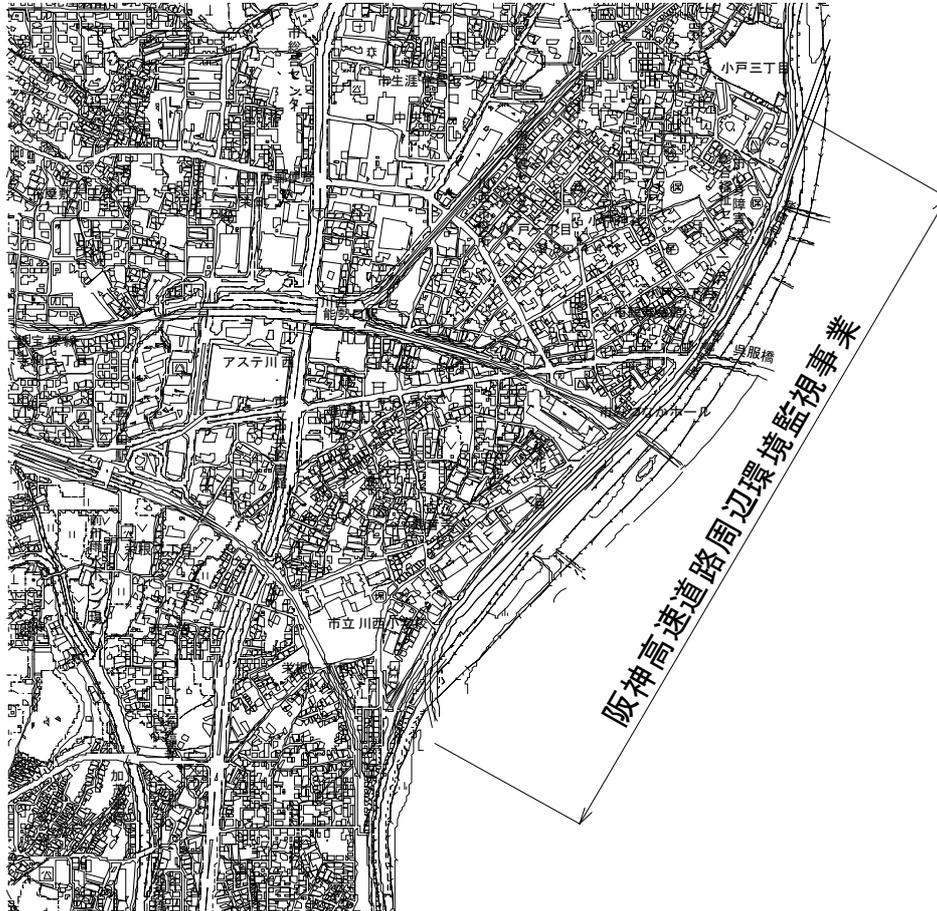
〈細事業1〉	阪神高速道路周辺環境監視事業	細事業事業費	3,380
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	小花2丁目周辺地区住民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	阪神高速道路大阪池田線の周辺の環境を保全するため、環境保全に関する協定書に基づき、高速道路の供用開始後に常時観測所を設置し、騒音等を測定し環境を監視する。		

## 5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果  非常に大きな効果があった  大きな効果があった  多少効果があった  効果がなかった

### (2) 成果内容

平成14年10月に阪神高速道路公団、建設省猪名川工事事務所、川西市、阪神高速道路対策川西連絡協議会の4者で環境保全に関する協定書を締結し、環境監視事業がスタートしたことにより、阪神高速道路周辺の環境状況を毎年測定しその内容を公表してきたことにより、住民の阪神高速道路に対する理解が深まった。



施策別行政サービス成果表の評価指標

## 6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

阪神高速道路公団と川西市の間で常時観測所管理に関する協定書が平成21年に期限を迎えるため、今後、常時観測所のあり方や費用について阪神高速道路株と協議を行い、その結果に基づいて事業を実施していく必要がある。

また、現在交通量が約19000台/日と計画交通量の32000台/日と大きな開きがあるため、交通量が増加すれば測定値も上昇するものと考えられる。

## 事業別行政サービス成果表

### 1. 事業名等

事業名	騒音環境対策事業	決算書頁	362
所管室・課	まちづくり部 都市再生室 空港周辺整備課	作成者	参事 森田 勝

### 2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
総事業費	33,758	35,223	△ 1,465	一般財源	25,841	27,699	△ 1,858
内、事業費	24,176	21,769	2,407	国県支出金	7,917	7,524	393
職員人件費	9,582	13,454	△ 3,872	地方債			0
公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考				特定財源(その他)			0
職員数(人)	1	1	0				
再任用職員数(人)	0	1	△ 1				

### 3. 事業の目的

騒音環境対策として騒音実態の把握及び空調機器更新工事・NHK受信料の住民負担額を補助すること。

### 4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	航空機騒音実態調査事業	細事業事業費	1,607
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	加茂3・6丁目、下加茂2丁目、久代1～6丁目、東久代1・2丁目		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	14箇所		
(3)概要	航空機騒音対策の推進に資するため、騒音測定(14箇所)及び飛行経路の測定等の委託業務を実施し、データの分析を行い、騒音実態の的確な把握及び資料収集に努めた。		
<細事業2>	空調機器更新助成事業	細事業事業費	12,452
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	第1種騒音防止対策区域(中国自動車道以南)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	航空機騒音対策として、民家防音空調機器更新工事に係る住民負担額等の補助を行った。		
<細事業3>	テレビ受信障害防止対策事業	細事業事業費	8,351
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	第1種騒音防止対策区域(中国自動車道以南)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	航空機によるテレビ受信障害対策として、NHKテレビ受信料の補助を国と連携して実施した。 なお、平成17年4月から国の制度改正により補助対象区域が「第一種騒音防止対策区域」に限定されることになった。		
<細事業4>	環境整備促進事業	細事業事業費	1,766
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	騒音環境対策の推進を図るため、関係機関への助成を行った。また、空港周辺地域の自治体で構成している「大阪国際空港周辺都市対策協議会」(通称11市協)において国等への要望等を行い、環境改善に取り組んだ。		

## 5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果  非常に大きな効果があった  大きな効果があった  多少効果があった  効果がなかった

(2) 成果内容

<細事業1> 測定箇所一覧表

- |            |               |                 |             |
|------------|---------------|-----------------|-------------|
| 1. 西猪名公園北側 | 2. むつみ会館隣接空地  | 3. 久代1丁目公園      | 4. 摂代会児童遊園地 |
| 5. 久代小学校   | 6. 川西南中学校     | 7. 北久代会館        | 8. 西久代会館    |
| 9. 東久代春日会館 | 10. 東久代2丁目公園  | 11. 県営川西下加茂高層住宅 |             |
| 12. 加茂小学校  | 13. 南部処理センター東 | 14. 加茂会館        |             |

<細事業2> 空調機器等の機能回復工事等の年間補助件数 (単位: 件)

	H18	H17	H16	H15
補助件数	206	159	89	85

機能回復工事等について、平成17年度から兵庫県側を重点的に実施することとなり、補助件数が増加した。

<細事業3> NHK年間受信料の補助件数 (単位: 件)

	H18	H17	H16	H15
補助件数(第一区域)	5,202	4,981	18,749	20,040
補助件数(第二区域)	—	—	5,288	5,597
合計	5,202	4,981	24,037	25,637

国のテレビ受信障害補助事業制度の見直し(補助対象区域は、中国自動車道以南の第一種騒音防止対策区域に限定される)により減少した。

<細事業4> 大阪国際空港周辺都市対策協議会から国等への要望事項(概要)

1. 大阪国際空港のあり方については、今後とも国が直轄で管理・運営する第1種空港として、現在の機能を維持すること。
2. 運航と整備ならびに管制を含めた航空における安全・安心の確保に積極的に取り組み、事故の皆無をはかること。
3. 航空機騒音の発生源対策を充実し、環境基準の達成に向けて不断の努力を行うとともに、空港周辺対策の充実・推進をはかること。
4. 空港機能の複合的活用をはかるとともに、空港と地域の調和につながる「まちづくり」を支援すること。

施策別行政サービス成果表の評価指標

## 6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

航空機騒音対策として、国等への要望活動はもとより、各事業を推進する必要がある。

## 事業別行政サービス成果表

### 1. 事業名等

事業名	共同利用施設管理運営事業	決算書頁	364
所管室・課	まちづくり部 都市再生室 空港周辺整備課	作成者	参事 森田 勝

### 2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
総事業費	18,250	27,801	△ 9,551	一般財源	14,361	23,708	△ 9,347
内、事業費	18,250	18,362	△ 112	国県支出金			0
職員人件費		9,439	△ 9,439	地方債			0
公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	△ 1	特定財源(その他)	3,889	4,093	△ 204
	再任用職員数(人)		0				

### 3. 事業の目的

航空機騒音の緩和に資するため、学習等の用に供する目的で建設された14施設の管理運営を行うこと。

### 4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	共同利用施設管理運営事業	細事業事業費	18,250																																																												
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	東久代会館外13館																																																														
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	14館																																																														
(3)概要	<p style="margin-left: 20px;">共同利用施設一覧表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>所在地</th> <th>構造</th> <th>延面積(m<sup>2</sup>)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東久代会館</td><td>川西市東久代2丁目10-11</td><td>RC構造 2階建</td><td>503.10</td></tr> <tr><td>久代会館</td><td>川西市久代2丁目12-6</td><td>RC構造 2階建</td><td>500.98</td></tr> <tr><td>久代春日会館</td><td>川西市久代3丁目25-9</td><td>RC構造 2階建</td><td>126.30</td></tr> <tr><td>東久代春日会館</td><td>川西市東久代1丁目3-17</td><td>RC構造 2階建</td><td>153.62</td></tr> <tr><td>加茂会館</td><td>川西市加茂3丁目8-8</td><td>RC構造 2階建</td><td>509.80</td></tr> <tr><td>下加茂会館</td><td>川西市下加茂1丁目22-29</td><td>RC構造 2階建</td><td>318.35</td></tr> <tr><td>西久代会館</td><td>川西市久代4丁目2-7</td><td>RC構造 2階建</td><td>317.01</td></tr> <tr><td>南花屋敷会館</td><td>川西市南花屋敷3丁目2-16</td><td>RC構造 2階建</td><td>151.93</td></tr> <tr><td>加茂第二会館</td><td>川西市加茂1丁目13-3</td><td>RC構造 2階建</td><td>153.89</td></tr> <tr><td>南花屋敷中央会館</td><td>川西市南花屋敷4丁目11-5</td><td>RC構造 2階建</td><td>169.21</td></tr> <tr><td>北久代会館</td><td>川西市久代2丁目5-6</td><td>RC構造 2階建</td><td>203.20</td></tr> <tr><td>栄根会館</td><td>川西市栄根1丁目8-18</td><td>RC構造 2階建</td><td>164.22</td></tr> <tr><td>寺畑会館</td><td>川西市寺畑2丁目3-10</td><td>RC構造 2階建</td><td>161.50</td></tr> <tr><td>小花会館</td><td>川西市小花2丁目22-5</td><td>RC構造 2階建</td><td>164.22</td></tr> </tbody> </table>			施設名	所在地	構造	延面積(m <sup>2</sup> )	東久代会館	川西市東久代2丁目10-11	RC構造 2階建	503.10	久代会館	川西市久代2丁目12-6	RC構造 2階建	500.98	久代春日会館	川西市久代3丁目25-9	RC構造 2階建	126.30	東久代春日会館	川西市東久代1丁目3-17	RC構造 2階建	153.62	加茂会館	川西市加茂3丁目8-8	RC構造 2階建	509.80	下加茂会館	川西市下加茂1丁目22-29	RC構造 2階建	318.35	西久代会館	川西市久代4丁目2-7	RC構造 2階建	317.01	南花屋敷会館	川西市南花屋敷3丁目2-16	RC構造 2階建	151.93	加茂第二会館	川西市加茂1丁目13-3	RC構造 2階建	153.89	南花屋敷中央会館	川西市南花屋敷4丁目11-5	RC構造 2階建	169.21	北久代会館	川西市久代2丁目5-6	RC構造 2階建	203.20	栄根会館	川西市栄根1丁目8-18	RC構造 2階建	164.22	寺畑会館	川西市寺畑2丁目3-10	RC構造 2階建	161.50	小花会館	川西市小花2丁目22-5	RC構造 2階建	164.22
施設名	所在地	構造	延面積(m <sup>2</sup> )																																																												
東久代会館	川西市東久代2丁目10-11	RC構造 2階建	503.10																																																												
久代会館	川西市久代2丁目12-6	RC構造 2階建	500.98																																																												
久代春日会館	川西市久代3丁目25-9	RC構造 2階建	126.30																																																												
東久代春日会館	川西市東久代1丁目3-17	RC構造 2階建	153.62																																																												
加茂会館	川西市加茂3丁目8-8	RC構造 2階建	509.80																																																												
下加茂会館	川西市下加茂1丁目22-29	RC構造 2階建	318.35																																																												
西久代会館	川西市久代4丁目2-7	RC構造 2階建	317.01																																																												
南花屋敷会館	川西市南花屋敷3丁目2-16	RC構造 2階建	151.93																																																												
加茂第二会館	川西市加茂1丁目13-3	RC構造 2階建	153.89																																																												
南花屋敷中央会館	川西市南花屋敷4丁目11-5	RC構造 2階建	169.21																																																												
北久代会館	川西市久代2丁目5-6	RC構造 2階建	203.20																																																												
栄根会館	川西市栄根1丁目8-18	RC構造 2階建	164.22																																																												
寺畑会館	川西市寺畑2丁目3-10	RC構造 2階建	161.50																																																												
小花会館	川西市小花2丁目22-5	RC構造 2階建	164.22																																																												

## 5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果  非常に大きな効果があった  大きな効果があった  多少効果があった  効果がなかった

(2) 成果内容

共同利用施設 年間事業及び利用者数

	H18	H17	H16	H15
事業費（千円）	18,250	18,362	14,262	14,735
施設利用者数（人）	34,527	34,370	39,141	40,607

H16 東久代春日会館 バリアフリー対策工事(トイレ等改修工事)

H17 久代春日会館 バリアフリー対策工事(トイレ等改修工事)  
加茂会館 雨漏り防水工事

H18 東久代会館 バリアフリー対策工事(トイレ等改修工事)  
北久代会館 バリアフリー対策工事(トイレ等改修工事)  
久代会館 バリアフリー対策工事(手すり取付け工事)  
東久代春日会館 バリアフリー対策工事(手すり取付け工事)  
西久代会館 バリアフリー対策工事(手すり取付け工事)

施設利用者数は減少傾向にあるが、バリアフリー対策工事を実施し、高齢者等利用者の利便性の向上に努め、大きな効果があったと判断している。

施策別行政サービス成果表の評価指標

## 6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

今後も引き続いてバリアフリー改修工事を実施する必要がある。

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	ごみ減量化とリサイクル推進事業		決算書頁	272
所管室・課	美化推進部 美化推進室 リサイクル推進課	作成者	参事 滝内 教二	

## 2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
総事業費	69,430	74,539	△ 5,109	一般財源	69,221	74,515	△ 5,294
内、事業費	40,684	46,222	△ 5,538	国県支出金			0
職員人件費	28,746	28,317	429	地方債			0
公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)	209	24	185
再任用職員数(人)			0				

## 3. 事業の目的

ごみの減量化に対する意識の高揚を図り、ごみの排出抑制、再使用、リサイクルを促進する。

## 4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	ごみ減量・リサイクル奨励事業	細事業事業費	30,745
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	生ごみ処理機等購入者	再生資源集団回収登録団体	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	110件	163団体	
(3)概要			
ごみの減量化やリサイクルを推進する取り組みを支援した。			
○一般家庭から排出される生ごみの減量・再利用を図ることを目的として、生ごみ処理機等の購入費の助成を行った。			
助成額: 購入費の1/2(上限1万円)			
○ごみの減量、資源の有効活用、ごみ問題の意識高揚を図ることを目的として、家庭生活に伴って			
排出される新聞等再生資源を集団回収する登録団体に1kgあたり3円の奨励金を交付した。			
○市関係機関などから排出された廃棄文書等のトイレットペーパー化を図るとともに新聞等再生資源			
(古紙類に限る)を集団回収する登録団体に再生トイレットペーパーを交付した。			
〈細事業2〉	ごみ減量・リサイクル整備事業	細事業事業費	9,939
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約16万人		
(3)概要			
ごみの減量化やリサイクルの推進に向けた啓発を行った。			
○地域団体、学校、保育所などを対象とした「ごみ学習会」を実施した。			
○リサイクル情報誌「り・ぼ・ん」を月1回発行し、情報誌やホームページ等で不用品交換情報を提供した。			
○啓発誌「ごみ行政特集 Rあ〜る かわにし」を12月と3月に発行し、全世帯に配布した。			
○小学校4年生向けごみ減量ワークブックを発行し、市内小学校4年生に配布した。			
○マイバッグ持参ノーレジ袋キャンペーン及びごみ減量啓発パネル展を実施した。			

## 5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果  非常に大きな効果があった  大きな効果があった  多少効果があった  効果がなかった

(2) 成果内容

○生ごみ処理機等購入費助成状況 (単位:世帯、基)

	18年度	17年度	16年度	15年度
助成世帯数	68	95	123	99
助成基数	86	107	138	125

★助成者対象アンケートでは、生ごみ処理機等を使用することで生ごみの減量ができると8割以上が回答している。

○再生資源集団回収実施状況 (単位:t)

	18年度	17年度	16年度	15年度
回収量	7,246	6,788	6,617	6,216

○市関係機関などの廃棄文書等排出量 (単位:t)

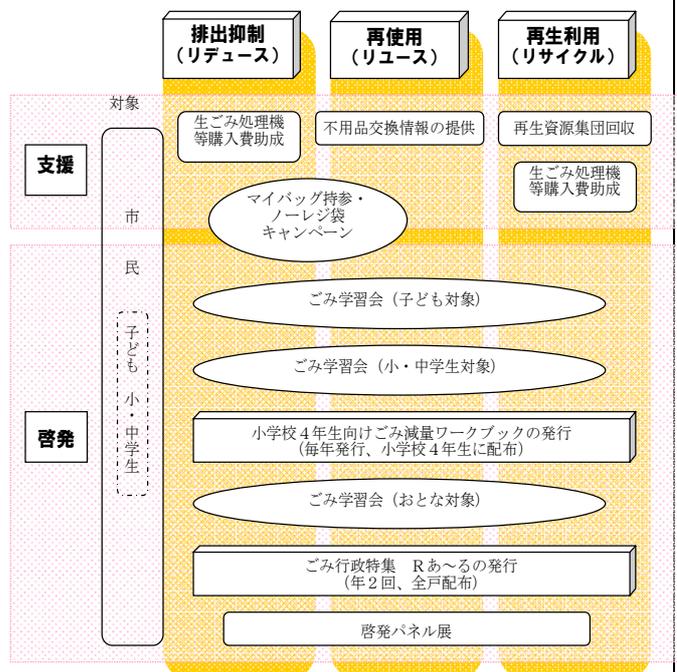
	18年度	17年度	16年度	15年度
廃棄文書等排出量	20	19	14	14

○ごみ学習会実施状況 (単位:回、人)

	18年度	17年度	16年度	15年度
開催回数	56	38	38	43
参加者数	3,211	2,220	2,107	2,700

★子どもからおとなまで対象に合わせたプログラムを実施しており、参加者アンケートでも「有意義であった」「多くの市民に聞いてほしい」など高い評価を受けている。

3R(リデュース、リユース、リサイクル)の主な取組みの概要



施策別行政サービス成果表の評価指標 ごみのリサイクル率、不用品交換成立件数、ごみの処理量

## 6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

支援事業については、人々のライフスタイルの変化や地域コミュニティの実態にあわせて、より効果的なPR方法を試みるなど内容の充実を図る。

啓発事業については、様々な機会を捉えて多様な手段による啓発を継続していく。

ごみ学習会は地域に出向いて市民と直接コミュニケーションする事業であり、今後も充実を図っていきたい。

特に、今後の時代を担うより多くの子ども達にごみ問題に関心を持ってもらうために、小学校や保育所をはじめとする子ども向け学習会を強化したいと考えている。

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	分別収集事業	決算書頁	276
所管室・課	美化推進部 美化推進室 環境業務課	作成者	課長 森内 吉彦

## 2. コスト情報

(単位:千円)

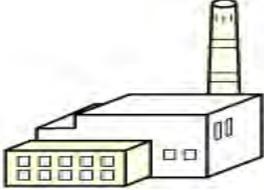
事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
総事業費	1,371,304	1,407,536	△ 36,232	一般財源	1,268,476	1,311,681	△ 43,205
内、事業費	636,400	643,657	△ 7,257	国県支出金			0
職員人件費	728,232	757,726	△ 29,494	地方債	33,700	25,200	8,500
公債費	6,672	6,153	519	特定財源(都市計画税)			0
参考				特定財源(その他)	69,128	70,655	△ 1,527
職員数(人)	76	79	△ 3				
再任用職員数(人)		3	△ 3				

## 3. 事業の目的

分別排出された家庭系一般ごみの収集

## 4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	分別収集事業	細事業事業費	636,400
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全市民		
(3)概要	<p><b>ごみステーション</b></p>  <p>一般ごみ、粗大ごみ、ビン・ガラス、空き缶、プラスチック類、古紙類</p> <p>↓</p>  <p>パッカー車、ダンプ車等で各収集日に収集</p> <p>→</p>  <p>南部処理センター・北部処理センターに搬入(焼却または中間処理)</p> <p>↓</p> <p>古紙類は、直接民間の中間処理施設に搬入</p> <p>市内のごみ収集は、一般ごみ、粗大可燃ごみ・粗大不燃ごみ、ビン・ガラス、空き缶、プラスチック類、古紙類の6種10分別でステーション方式により行った。 一般ごみは、直営、委託の併用で週3回収集を行い、粗大ごみ、プラスチック類は直営、ビン・ガラス、空き缶、古紙類は委託で概ね月2回の収集を行った。</p>		

## 5. 事業成果

(1)事業目的に対する効果  非常に大きな効果があった  大きな効果があった  多少効果があった  効果がなかった

(2) 成果内容

一般ごみ収集状況 (単位:t)

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
直営	11,765.1	13,100.1	13,372.2	13,770.6
委託	11,553.8	10,768.2	10,769.2	11,066.6
計	23,318.9	23,868.3	24,141.4	24,837.2

粗大ごみ収集状況 (単位:t)

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
直営	8,527.5	10,037.9	10,470.7	10,576.8

プラスチック類収集状況 (単位:t)

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
直営	2,273.3	2,080.4	2,074.1	1,917.6

ビン・ガラス収集状況 (単位:t)

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
委託	1,586.5	1,626.0	1,643.1	1,598.6

空き缶収集状況 (単位:t)

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
委託	406.3	427.3	485.0	534.2

古紙類収集状況 (単位:t)

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
委託	3,156.0	-	-	-

施策別行政サービス成果表の評価指標 ごみの処理量 53,472.6t

## 6. 今後の方向性、見直し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見直しについて

新ごみ処理施設の稼働を平成21年4月より予定している。この処理施設の搬入基準にあわせた搬入ができるように分別収集区分の見直しを行う予定である。

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	ごみの分別・資源化・処分事業		決算書頁	278
所管室・課	美化推進部 美化推進室 環境業務課	作成者	課長 森内 吉彦	

## 2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
総事業費	474,148	505,081	△ 30,933	一般財源	449,108	485,514	△ 36,406
内、事業費	474,148	500,849	△ 26,701	国県支出金			0
訳、職員人件費			0	地方債			0
公債費		4,232	△ 4,232	特定財源(都市計画税)			0
参考、職員数(人)			0	特定財源(その他)	25,040	19,567	5,473
再任用職員数(人)			0				

## 3. 事業の目的

収集した粗大ごみ、プラスチック類、ビン・ガラス類、カン類の再資源化

## 4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	ごみの分別・資源化・処分事業	細事業事業費	474,148
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全市民		
(3)概要	<pre> graph LR     A[不燃粗大ごみ] --&gt; B[北部処理センター]     B --&gt; C[鉄クズ]     B --&gt; D[非鉄金属以外の不燃物]     B --&gt; E[非鉄金属(アルミなべ・銅製品等)]     C --&gt; F[資源として売却]     D --&gt; G[破碎処理]     G --&gt; H[鉄]     H --&gt; I[資源として売却]     E --&gt; J[資源として売却]          K[プラスチック類] --&gt; L[北部処理センター]     L --&gt; M[運搬]     M --&gt; N[中間処理施設搬入・選別]     N --&gt; O[発泡スチロール]     N --&gt; P[ペットボトル]     N --&gt; Q[プラスチック製容器包装]     O --&gt; R[減容化処理]     R --&gt; S[資源として売却]     P --&gt; T[粉碎処理]     T --&gt; U[資源として売却]     Q --&gt; V[バール梱包]     V --&gt; W[再商品化事業者に引渡し]          X[カン類] --&gt; Y[北部処理センターへ搬入]     Y --&gt; Z[スチール缶]     Y --&gt; AA[アルミ缶]     Z --&gt; AB[プレス処理]     AB --&gt; AC[資源として売却]     AA --&gt; AD[プレス処理]     AD --&gt; AE[資源として売却]          AF[ビン・ガラス類] --&gt; AG[北部処理センター]     AG --&gt; AH[食品関係のビン]     AH --&gt; AI[白色・茶色]     AH --&gt; AJ[その他の色]     AI --&gt; AK[資源として売却]     AJ --&gt; AL[再商品化事業者に引渡し]          AM[古紙類] --&gt; AN[リサイクルセンター]     AN --&gt; AO[製紙メーカー]     AO --&gt; AP[資源化]         </pre>		

## 5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果  非常に大きな効果があった  大きな効果があった  多少効果があった  効果がなかった

(2) 成果内容

北部処理センターに集められた粗大ごみ及び分別収集事業で収集したごみ等について、委託業者による解体、選別、搬出、処分を行い、再資源化につとめた。

	18年度	17年度	16年度	15年度
ごみ排出量 (a) 単位トン	60,718.4	58,988.1	59,341.8	59,699.5
資源化量 (b) 単位トン	14,048.9	10,867.8	10,861.7	10,611.5
資源化率 (b)÷(a)単 位%	23.1	18.4	18.3	17.8

施策別行政サービス成果表の評価指標

## 6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

18年度に古紙の回収を始め資源化に努めた。19年度以降も同様に資源化に努めていくが、資源化を進めるためには排出者(市民)によるごみの分別が不可欠である。

今後も分別収集に向けたPRを行う。また、平成21年4月稼働の広域ごみ処理施設搬入基準にあわせて、より効率的・効果的な収集体制への見直しを検討する。

## 事業別行政サービス成果表

### 1. 事業名等

事業名	広域ごみ処理施設建設推進事業	決算書頁	272
所管室・課	美化推進部 美化推進室 リサイクル推進課	作成者	参事 滝内 教二

### 2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較	
	総事業費	443,318	278,126		165,192	一般財源	356,886	121,857
内、事業費	357,080	202,614	154,466	国県支出金			0	
職員人件費	86,238	75,512	10,726	地方債			0	
公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	9	8	1	特定財源(その他)	86,432	156,269	△ 69,837
	再任用職員数(人)			0				

### 3. 事業の目的

1市3町が共同して進めている広域ごみ処理施設の建設を支援し、循環型社会の構築に寄与する。

### 4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	広域ごみ処理施設建設推進事業	細事業事業費	357,080
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約16万人		
(3)概要	猪名川上流広域ごみ処理施設組合が実施する施設建設等の事業費について、着実に事業が進捗するよう応分の経費を負担する。		

## 5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果  非常に大きな効果があった  大きな効果があった  多少効果があった  効果がなかった

(2) 成果内容

猪名川上流広域ごみ処理施設組合が次の3項目を実施した。

- 1) 敷地の造成に係る土地造成工事は平成18年11月30日に完了
- 2) ごみ処理施設建設工事(継続事業 平成16年度～20年度)
- 3) 環境影響評価事後調査の実施

上記に係る基本計画経費については69.85%(人口比率による按分率)及び施設建設経費については69.76%(計画可燃ごみ量の比率による按分率)を川西市が負担した。

土地造成工事完了の様子



施策別行政サービス成果表の評価指標

## 6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

平成21年度の稼動をめざして進めている広域ごみ処理施設の建設を引き続き支援する。

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	最終処分対策事業		決算書頁	272
所管室・課	美化推進部 美化推進室 環境業務課	作成者	課長 森内 吉彦	

## 2. コスト情報

(単位:千円)

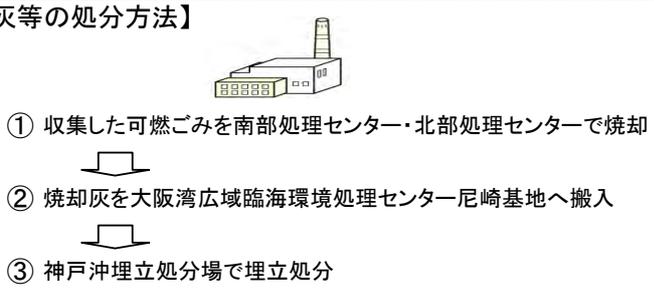
事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
総事業費	7,936	4,909	3,027	一般財源	7,936	4,909	3,027
内、事業費	4,826	1,134	3,692	国県支出金			0
内、職員人件費			0	地方債			0
内、公債費	3,110	3,775	△ 665	特定財源(都市計画税)			0
参考				特定財源(その他)			0
職員数(人)			0				
再任用職員数(人)			0				

## 3. 事業の目的

焼却灰等埋立処分場の建設

## 4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	最終処分場建設事業	細事業事業費	4,826
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	尼崎沖埋立処分場・神戸沖埋立処分場・大阪沖埋立処分場		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	尼崎沖埋立処分場(113ha)・神戸沖埋立処分場(88ha) 大阪沖埋立処分場(95ha・建設中)		
(3)概要	<p>大阪湾広域臨海環境整備センター(通称大阪湾フェニックス)の事業である広域処分場整備事業のうち、最終処分場等建設事業費に係る川西市の負担にかかる経費を支出した。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p><b>【焼却灰等の処分方法】</b></p>  <ol style="list-style-type: none"> <li>① 収集した可燃ごみを南部処理センター・北部処理センターで焼却</li> <li>② 焼却灰を大阪湾広域臨海環境処理センター尼崎基地へ搬入</li> <li>③ 神戸沖埋立処分場で埋立処分</li> </ol> </div> <p>&lt;大阪湾フェニックス計画&gt;</p> <p>私たちの毎日のくらしや、さまざまな産業活動から排出される膨大な量の廃棄物。その発生抑制、再生利用、中間処理による減量化を進めたくうえで、適正な最終処分を行うには、私たち一人ひとりが当事者として、お互いに力を合わせて取り組まなければならない大きな社会的テーマになっている。</p> <p>しかし、近畿圏の内陸部はすでに高密度の土地利用が進み、個々の地方自治体や事業主が最終処分場を確保するのは、きわめて困難な状況である。</p> <p>そこで長期安定的に、また広域的に廃棄物を適正処理するため生まれたのが大阪湾の埋立による「大阪湾フェニックス計画」である。</p>		

## 5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果  非常に大きな効果があった  大きな効果があった  多少効果があった  効果がなかった

(2) 成果内容

<埋立処分場の状況>

I 期計画(尼崎沖 管理型区分) 平成19年3月31日現在

計画量	4,782,000 m <sup>3</sup>
埋立量	4,605,559 m <sup>3</sup>
埋立進捗率	96.3 %

・平成14年度からは、陸上残土の受け入れによる覆土のみの事業。

II 期計画(神戸沖 管理型区分) 平成19年3月31日現在

計画量	15,000,000 m <sup>3</sup>
埋立量	6,616,025 m <sup>3</sup>
埋立進捗率	44.1 %

・平成14年4月より焼却灰・ばいじん処理物等を尼崎基地を経て神戸沖に搬入。

II 期計画(大阪沖 管理型区分) 平成19年3月31日現在

計画量	14,000,000 m <sup>3</sup>
埋立量	0 m <sup>3</sup>
埋立進捗率	0.0 %

・平成20年度末供用予定

施策別行政サービス成果表の評価指標

## 6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

建設中の大阪湾沖処分場を含めても現在の処分場の埋立は、平成33年までで終了の予定である。廃棄物の安定的な処分のために既存処分場の延命化(廃棄物3Rの推進)、新しい処分場の計画等を推進していく必要がある。

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	処理センター維持管理事業		決算書頁	278
所管室・課	美化推進部 美化推進室 環境業務課	作成者	課長 森内 吉彦	

## 2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
総事業費	974,824	956,624	18,200	一般財源	919,341	956,624	△ 37,283
内、事業費	460,152	447,581	12,571	国県支出金			0
職員人件費	402,444	396,438	6,006	地方債			0
公債費	112,228	112,605	△ 377	特定財源(都市計画税)			0
参考				特定財源(その他)	55,483	0	55,483
職員数(人)	42	42	0				
再任用職員数(人)			0				

## 3. 事業の目的

南部処理センター・北部処理センター焼却炉等各設備の適正な運転・維持管理

## 4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	処理センター維持管理事業	細事業事業費	460,152
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市南部処理センター:川西市加茂6丁目10番13号 建物床面積1913.07㎡		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	川西市北部処理センター:川西市丸山台3丁目43番地 建物床面積6775.01㎡		
(3)概要	<p>1) 南部処理センター・北部処理センターの焼却設備において、安定燃焼を図り、焼却効率の向上に努めた。</p> <p>2) 南部処理センター・北部処理センターにおいて、各設備の維持管理等を実施し、円滑な管理運営に努めた。</p> <p>(参考)北部処理センター処理フロー</p>		

## 5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果  非常に大きな効果があった  大きな効果があった  多少効果があった  効果がなかった

(2) 成果内容

南部・北部処理センター 焼却実績 (単位: t)

区分	18年度	17年度	16年度	15年度
南部処理センター	16,474.1	12,623.9	14,441.4	11,932.7
北部処理センター	35,851.8	39,921.8	37,068.6	39,204.8
合計	52,325.9	52,545.7	51,510.0	51,137.5

南部処理センター ダイオキシン類測定結果 (単位: ng-TEQ/m<sup>3</sup>N)

区分	18年度	17年度	16年度	15年度
1炉のみ	0.09100	0.10000	0.07100	0.09200

北部処理センター ダイオキシン類測定結果 (単位: ng-TEQ/m<sup>3</sup>N)

区分	18年度	17年度	16年度	15年度
1号炉	0.02200	0.00140	0.01800	0.01400
2号炉	0.01600	0.00760	0.02300	0.00035

施策別行政サービス成果表の評価指標 ダイオキシン類濃度法規制値(許容限度) … 「1立方メートルにつき5ナノグラム」

## 6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

平成21年4月に広域ごみ処理施設が稼働する予定である。老朽化している両センターの維持管理について、この新ごみ処理施設稼働まで適切に行わなければならない。また、新ごみ処理施設稼働後の両センターの閉鎖にともなう土地管理・利用計画および建物管理・処分方法についても今後検討をしていく必要がある。

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	環境衛生推進事業		決算書頁	258
所管室・課	美化推進部 美化推進室 環境業務課	作成者	主幹 春日 謙一	

## 2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
総事業費	53,911	52,956	955	一般財源	53,893	52,920	973
内、事業費	20,820	20,624	196	国県支出金	18	36	△ 18
内、職員人件費	33,091	32,332	759	地方債			0
内、公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考				特定財源(その他)			0
職員数(人)	3	3	0				
再任用職員数(人)	1	1	0				

## 3. 事業の目的

環境美化意識の向上と防疫対策の充実

## 4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	環境衛生対策事業	細事業事業費	18,383
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全市民		
(3)概要	<p>感染症発生防止のため、通年にわたり地域巡回による蚊、ハエ、鼠等の衛生害虫・鼠族の駆除作業(定期薬剤散布等)を実施した。公共下水道の普及により生活環境は改善されたものの、下水道マンホール内に衛生害虫・鼠族が越冬する状況となっており、4月～11月は市内の公共用水路・側溝・会所に生息する蚊、ハエ等の幼虫を駆除、12月～3月は下水道マンホール内に生息する鼠族・ゴキブリを駆除している。また宅地内での蜂の駆除を実施している。</p>		
			
〈細事業2〉	環境衛生管理事業	細事業事業費	2,437
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全市民		
(3)概要	<p>地域住民と一体となり、健康で明るく住みよい生活環境づくりに寄与するため、小学校区ごとの自治会を中心として組織された「川西市環境衛生推進協議会」に補助金を交付しており、空き宅地の雑草除去の指導を行った。犬の糞公害、ポイ捨て禁止等のマナー啓発パネルの作成等、各種環境美化実践活動や環境衛生思想の普及・啓発活動の取り組みを行った。</p> <p>また、市内公衆浴場の設備等の改善のため、国民生活金融公庫から公衆浴場施設改善資金を借り入れた公衆浴場の営業者に対し、利子の一部を補助した。</p>		
			

## 5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果  非常に大きな効果があった  大きな効果があった  多少効果があった  効果がなかった

(2) 成果内容

薬剤散布稼働状況 (日)

	18年度	17年度	16年度	15年度
稼働日数	237	233	234	230

4月～11月:市内を7ブロックに分け、公共用水路、側溝、会所等に月2回、定期的に巡回し薬剤(乳剤)を動力散布機により散布し、蚊、ハエなどの害虫を駆除

12月～3月:公共下水道マンホールに蒸散剤を設置し、鼠族、ゴキブリなどの衛生害虫を駆除

鼠捕獲数 (匹)

	18年度	17年度	16年度	15年度
捕獲数	136	145	136	—

※マンホール内に設置した捕獲器で捕獲

環境衛生啓発講演会参加者数 (人)

	18年度	17年度	16年度	15年度
参加者数	170	180	180	190

空き宅地除草件数 (件)

	18年度	17年度	16年度	15年度
通知件数	557	600	634	667
除草済件数	524	561	599	619

公衆浴場設備改善事業 (円)

	18年度	17年度	16年度	15年度
補助金額	36,000	54,000	75,000	107,000

補助金額の内訳 県補助分:1/2 市補助分:1/2

蜂の巣処理件数 (件)

	18年度	17年度	16年度	15年度
処理件数	388	273	372	320

施策別行政サービス成果表の評価指標 空き宅地对策事業実施率

## 6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

感染症予防のためには蚊、ハエ、ゴキブリ、鼠等の衛生害虫、鼠族の発生を抑制する必要があり、定期的な薬剤散布、駆除作業が不可欠であることから、今後とも継続的、効果的な防疫作業が求められる。

ゴミのポイ捨て等に対する市民からの苦情・相談に応じているが、抜本的な解決策がない状況であり、さらなる市民へのマナー・モラル向上の啓発策が必要である。今後とも機会ある毎に自治会や各種団体を通じ、環境美化の啓発活動を推進していく必要がある。

また、空き宅地を除草しないなど適正に管理していない土地所有者に対し、文書又は電話にて除草依頼を行っており、18年度は95%の除草率となっている。今後も引き続き、環境美化意識向上のため、ねばり強く指導に努める必要がある。

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	畜犬登録及び猫の引き取り事業		決算書頁	260
所管室・課	美化推進部 美化推進室 環境業務課	作成者	主幹 春日 謙一	

## 2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
総事業費	12,691	12,099	592	一般財源	6,793	6,547	246
内、事業費	3,109	2,660	449	国県支出金			0
職員人件費	9,582	9,439	143	地方債			0
公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	5,898	5,552	346
再任用職員数(人)			0				

## 3. 事業の目的

狂犬病予防法に基づく犬の登録・狂犬病予防注射の実施

## 4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	畜犬登録及び猫の引き取り事業	細事業事業費	3,109
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全市民		
(3)概要	<p>狂犬病予防法に基づき、犬の飼い主に飼い犬登録と年1回の狂犬病予防注射が義務付けられており、4月に狂犬病予防集合注射を市と川西・猪名川獣医師会が協力して実施した。</p> <p>狂犬病予防集合注射及びそれ以外の個別注射に係る狂犬病予防注射済票の交付、飼い犬登録事務、犬の転入、転出、登録事項変更の届出、死亡の届出、犬の鑑札の引替交付・再交付等の事務を実施した。</p>		
	 <p>〈犬の登録・狂犬病予防注射〉</p> <p>犬の購入・譲り受け</p>		
	<p>生後91日目以降に、犬の登録と年1回の狂犬病予防注射の義務付け</p>		
			

## 5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果  非常に大きな効果があった  大きな効果があった  多少効果があった  効果がなかった

(2) 成果内容

狂犬病予防注射実施件数 (件)

	18年度	17年度	16年度	15年度
実施件数	6,286	6,129	6,145	5,914

犬の登録数 (頭)

	18年度	17年度	16年度	15年度
登録数	8,305	8,651	8,824	8,218
新規登録数	812	726	768	762

登録犬転入・転出頭数 (頭)

	18年度	17年度	16年度	15年度
転入頭数	73	73	85	57
転出頭数	121	60	252	64

施策別行政サービス成果表の評価指標 狂犬病予防注射実施率

## 6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

狂犬病の最終発生から50年が経過する中で昨年、海外渡航者が帰国後、狂犬病を発症し男性2人が相次いで死亡した事例があった。狂犬病対策は、犬の所有者の責務として位置づけ、一層の普及・啓発活動を推進する必要がある。

今後も兵庫県や川西・猪名川獣医師会と協力しながら、犬の飼い主に対し、狂犬病予防注射の必要性を周知し、狂犬病の発生防止対策を着実に実行する必要がある。

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	し尿収集事業		決算書頁	280
所管室・課	美化推進部 美化推進室 環境業務課	作成者	課長 森内 吉彦	

## 2. コスト情報

(単位:千円)

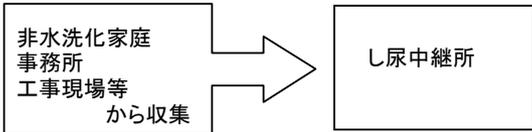
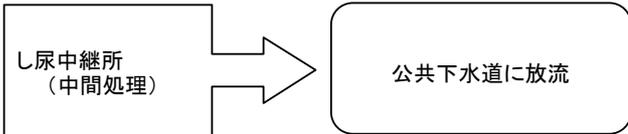
事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
		総事業費	115,135	111,680			3,455	一般財源	98,775
内訳	事業費	115,135	111,680	3,455	国県支出金		31	△ 31	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	16,360	16,578	△ 218	
	再任用職員数(人)			0					

## 3. 事業の目的

家庭、事務所および工事現場等トイレのし尿収集・中間処理

## 4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	し尿収集事業	細事業事業費	59,975
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)		非水洗化一般家庭・非水洗化事務所・工事現場等仮設トイレ	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		非水洗化一般家庭・事務所等定期収集824件、工事現場等臨時収集2586件	
(3)概要			
<p>市内のし尿収集は、全部委託で一家族に月2回定期収集を実施した。また、事務所等は定期収集あるいは電話等の申込を受け収集を行った。工事現場等の仮設トイレは、電話等の申込みを受け随時収集をおこなった。</p>			
 <pre> graph LR     A[非水洗化家庭 事務所 工事現場等 から収集] --&gt; B[し尿中継所]             </pre>			
〈細事業2〉	し尿中継所管理事業	細事業事業費	55,160
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)		川西市し尿中継所:川西市加茂6丁目10番6号	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		建物床面積:253.91㎡	
(3)概要			
<p>収集した「し尿」を「し尿中継所」に搬入し、中間処理後公共下水道に直放流した。</p>			
 <pre> graph LR     A[し尿中継所 (中間処理)] --&gt; B[公共下水道に放流]             </pre>			

## 5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果  非常に大きな効果があった  大きな効果があった  多少効果があった  効果がなかった

(2) 成果内容

### し尿収集状況

	18年度	17年度	16年度	15年度
定額(kℓ)	2801.9	3,147.1	3,287.5	3395.5
世帯数	824	903	947	1,042
従量(kℓ)	776.4	668.4	728.1	815.9
件数	2586件	2547件	2,622件	2837件

### し尿中継所直放流量

	18年度	17年度	16年度	15年度
放水量(kℓ)	125,793	120,229	125,742	124,527

中間処理として約20倍の水で希釈し公共下水道に直放流した。

施策別行政サービス成果表の評価指標

## 6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

一般家庭や事務所などは下水道普及による水洗化が進むなかで収集件数が減少している。  
工事現場等の仮設トイレは、土地開発や家屋建築等の件数により収集・処理件数の増減が見込まれる。

## 事業別行政サービス成果表

### 1. 事業名等

事業名	市道等不法投棄処理事業	決算書頁	330
所管室・課	土木部 土木管理室 道路交通安全課	作成者	主幹 西田 治紀

### 2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較	
	総事業費	23,571	20,921		2,650	一般財源	22,581	20,861
内、事業費	13,989	11,482	2,507	国県支出金			0	
訳、職員人件費	9,582	9,439	143	地方債	990		990	
公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)		60	△ 60
	再任用職員数(人)		0	0				

### 3. 事業の目的

<b>道路の安全を確保すると共に、環境の美化を図る</b>
-------------------------------

### 4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	市道等不法投棄処理事業	細事業事業費	13,989
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内全域		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市民全体		
(3)概要	道路等に不法に投棄された廃棄物を、パトロールにより発見した場合、速やかに回収し投棄物を処分したり、未然に不法投棄を防止するためネットフェンスを設置した。		

## 5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果  非常に大きな効果があった  大きな効果があった  多少効果があった  効果がなかった

(2) 成果内容

回収処分した不法投棄物総量の状況(単価:kg)

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
一般廃棄物	15,820	29,090	34,650	30,250
産業廃棄物	21,640	30,830	21,360	25,350

不法投棄防止対策工事実施状況 (単位:m)

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
ネットフェンス 等工事	64	36	32	50

平成15年度より、月曜日から金曜日に市域の市道敷等に不法投棄された廃棄物を、パトロール等により発見し、速やかな回収に努めると共に、継続的に遂行し市民の啓発活動も行った結果、街の美化を推進することが出来つつある。市民の協働参画も見られてきている。

施策別行政サービス成果表の評価指標 市道等不法投棄処理量

## 6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

不法投棄物を回収・処分することに関し、継続的に減少させるために、市民や市域を越えた広域連帯を明確に、広報活動や市民参画の中から不法投棄をさせない街づくりを目指す。

## 事業別行政サービス成果表

### 1. 事業名等

事業名	斎場管理運営事業	決算書頁	262
所管室・課	美化推進部 美化推進室 環境業務課	作成者	主幹 春日 謙一

### 2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
	総事業費	66,781	59,005		7,776	一般財源	47,094
内、事業費	47,617	40,127	7,490	国県支出金			0
職員人件費	19,164	18,878	286	地方債			0
公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考				特定財源(その他)	19,687	24,073	△ 4,386
職員数(人)	2	2	0				
再任用職員数(人)			0				

### 3. 事業の目的

斎場の適正な運営を図る
-------------

### 4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	斎場管理運営事業	細事業事業費	47,617
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全市民		
(3)概要	<p>人体・動物・胞衣汚物の火葬業務の実施及び斎場施設の適正な管理・運営を行った。</p> <p>昭和58年に竣工後、20数年が経過しており、年次的に火葬炉等の修繕を実施しているが、炉本体等の老朽化が目立ってきている状況である。今後も引き続き、適正な管理・運営を進めていく。</p>		

## 5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果  非常に大きな効果があった  大きな効果があった  多少効果があった  効果がなかった

(2) 成果内容

### 斎場使用状況

	18年度	17年度	16年度	15年度
人体(市内)	1,042	1,010	1,000	972
人体(市外)	253	265	241	269
胞衣汚物(市内)	485	577	641	676
胞衣汚物(市外)	355	334	451	512
動物(有料)	1,019	1,117	1,215	1,139
動物(無料)	777	781	834	817

施策別行政サービス成果表の評価指標

## 6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

高齢化等により、火葬件数が増加しており、斎場施設の適切な管理運営が重要となってきている。  
竣工後、20数年経過していることから、施設及び設備の老朽化に伴い、今後、維持補修等のコストの上昇が見込まれる。  
斎場施設の適切な管理により、10年程度、施設が維持出来ると考えられるが、今後、指定管理者制度及びPFI制度の活用による施設の建設等の問題点を洗い出し、その対応をどうするか検討する必要がある。

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	市民トイレ管理事業		決算書頁	272
所管室・課	美化推進部 美化推進室 環境業務課	作成者	課長 森内 吉彦	

## 2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
総事業費	8,869	9,264	△ 395	一般財源	8,869	9,264	△ 395
内、事業費	5,986	6,308	△ 322	国県支出金			0
職員人件費			0	地方債			0
公債費	2,883	2,956	△ 73	特定財源(都市計画税)			0
職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

## 3. 事業の目的

川西能勢口駅1階市民トイレの維持管理

## 4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	市民トイレ管理事業	細事業事業費	5,986
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全市民		
(3)概要	<p>川西能勢口駅1階にある「市民トイレ」の維持管理を委託にて行う。</p>		

## 5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果  非常に大きな効果があった  大きな効果があった  多少効果があった  効果がなかった

(2) 成果内容

市民トイレの維持管理を委託で行った。

・清掃

1日3回実施

・シャッターの開閉

午前7時に解錠

午後11時30分施錠

・緊急警報監視

火災監視

非常通報監視

清掃は丁寧に行われ施設の清潔が保たれた。シャッターの開閉も良好に行われた。火災等緊急通報は事例が1件あったが、迅速に対応を行い施設の安全が保たれた。

施策別行政サービス成果表の評価指標

## 6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

清潔なトイレの維持 …… 清掃の委託を行いトイレの衛生を保持する

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	知明湖活用推進事業		決算書頁	316
所管室・課	土木部 土木政策室 水と緑の推進課	作成者	参事 西本 克己	

## 2. コスト情報

(単位:千円)

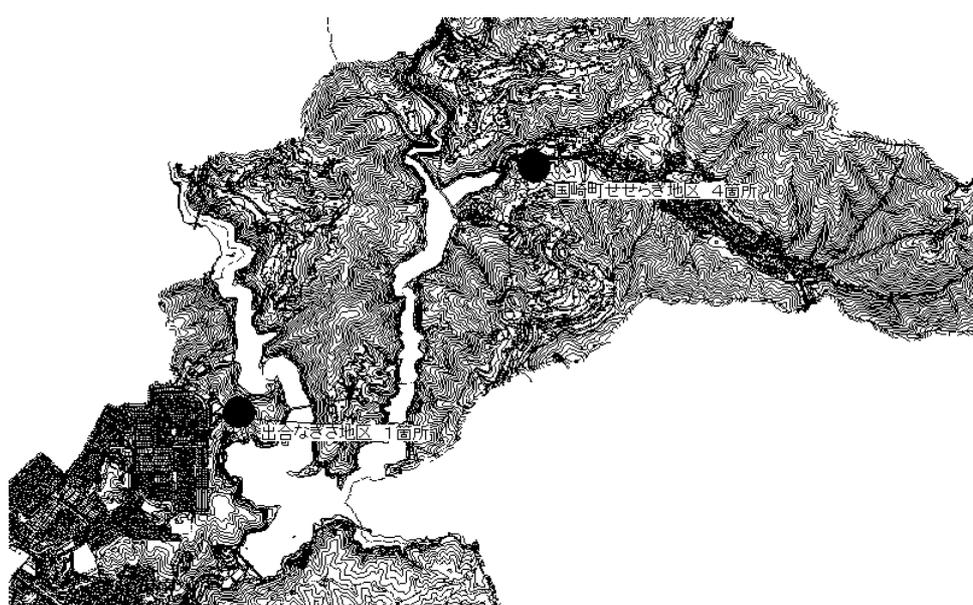
事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
総事業費	13,764	13,734	30	一般財源	13,764	13,734	30
内、事業費	4,182	4,295	△ 113	国県支出金			0
職員人件費	9,582	9,439	143	地方債			0
公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

## 3. 事業の目的

知明湖周辺の各施設の維持管理を行う

## 4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	知明湖周辺施設維持管理事業	細事業事業費	4,182
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	知明湖周辺の国崎せせらぎ地区・龍化溪流地区・出合なぎさ地区		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	知明湖周辺の施設管理		
(3)概要	<p>国事業の一庫ダム湖活用環境整備事業で整備された国崎せせらぎ地区・龍化溪流地区及び出合なぎさ地区の維持管理について、財団法人一庫ダムレイクリゾートセンターに委託して行った。</p> <p>ダム湖周辺の除草を3,000㎡、トイレの管理を5箇所(3箇所を毎日清掃、2箇所を週4日清掃)を行った。</p>		
			

## 5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果  非常に大きな効果があった  大きな効果があった  多少効果があった  効果がなかった

(2) 成果内容

ダム湖周辺の環境維持、また、施設の維持管理業務により、ダム周辺を訪れた人々に良い印象を与えたと思われる。

施策別行政サービス成果表の評価指標

## 6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

ダム湖周辺の環境を維持するために周辺の巡回と良好な環境を保つよう注意啓発看板の清掃を行ない、利用者の活用を図る。

## 事業別行政サービス成果表

### 1. 事業名等

事業名	街路樹維持管理事業	決算書頁	334
所管室・課	土木部 土木政策室 水と緑の推進課	作成者	参事 西本 克己

### 2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
	総事業費	43,449	41,537		1,912	一般財源	43,449
内、事業費	24,285	22,659	1,626	国県支出金			0
職員人件費	19,164	18,878	286	地方債			0
公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

### 3. 事業の目的

道路交通の安全確保を図ると共に、街路樹の育成を図る

### 4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	街路樹維持管理事業	細事業事業費	24,285
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内全域の街路樹		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	中高木剪定1,066本 寄植剪定19,553㎡		
(3)概要	道路交通の安全確保を図るため、中高木の剪定を1,066本、寄植剪定を19,553㎡、除草を30,967㎡、中高木の伐採を2本実施した。		

## 5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果  非常に大きな効果があった  大きな効果があった  多少効果があった  効果がなかった

(2) 成果内容

	H18	H17	H16
事業費(千円)	24,285	22,659	21,622
市全体中高木(本)	9,684	9,000	8,330
市全体低木(m <sup>2</sup> )	25,096	21,699	20,015

道路交通の安全確保のため、毎年剪定・除草を行う箇所が増加しており、新規に管理引き継ぎを行うごとに事業費を増加させなければ、安全確保が難しくなる状況で交通の安全確保が図られた。

施策別行政サービス成果表の評価指標

## 6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

新規管理引き継ぎが今後見込まれるため、毎年安全確保のため剪定を実施する箇所が増加する。このため、その他の街路樹の剪定が3年から4年に1回しか実施できないため、強剪定で対応している状況である。

樹木にあった剪定サイクルで実施できるように、街路樹の必要性、配置等を検討する。

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	公園改良事業		決算書頁	358
所管室・課	土木部 土木政策室 水と緑の推進課	作成者	参事 西本 克己	

## 2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
総事業費	17,976	17,892	84	一般財源	13,079	3,809	9,270
内、事業費	8,394	8,453	△ 59	国県支出金			0
職員人件費	9,582	9,439	143	地方債		8,450	△ 8,450
公債費			0	特定財源(都市計画税)	4,897	5,633	△ 736
職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

## 3. 事業の目的

公園施設更新及びバリアフリー化により誰もが安全で安心して利用できる整備を図る

## 4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	市内全般公園改良事業	細事業事業費	8,394
--------	------------	--------	-------

(1)対象者(建設事業の場合は所在地) 顔公園(南野坂2丁目)・クスノキ公園(けやき坂2丁目)・鶯の森第2公園(鶯台1丁目)他

(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等) 入り口改良3公園 遊具撤去40基 セーフティマット4箇所設置

### (3)概要

公園が安全で安心して利用できるよう公園入口のバリアフリー化の改良工事を行った。

また、危険度の高い順に公園遊具40基の撤去を行った。

鶯の森第2公園



クスノキ公園



## 5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果  非常に大きな効果があった  大きな効果があった  多少効果があった  効果がなかった

(2) 成果内容

だれでも安全で安心して利用できる公園をめざして、公園入口のバリアフリー化を順次実施中であり、今年度は、3公園で実施した。また、公園遊具の安全を確保するために遊具設置から3年以上経過している208公園、905基の遊具点検を専門技術者により実施した結果、全体で97基の遊具撤去が必要になり、本年度は危険度の高い順に40基を撤去した。



顔公園

施策別行政サービス成果表の評価指標 都市公園の住民一人あたりの面積

## 6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

遊具設置から3年以上経過している208公園、905基の遊具点検を専門技術者により実施した結果、全体で97基の遊具撤去が必要になり、本年度は、40基を撤去した。残りは、19年度で撤去完了する計画である。

今後、撤去後の遊具新設に伴う地元要望と、市提案のメニューとの調整の難航が予想される。

## 事業別行政サービス成果表

### 1. 事業名等

事業名	公園維持管理事業	決算書頁	358
所管室・課	土木部 土木政策室 水と緑の推進課	作成者	参事 西本 克己

### 2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
	総事業費	398,806	326,706		72,100	一般財源	270,879
内、事業費	148,651	134,711	13,940	国県支出金	25	12	13
職員の人員費	38,328	47,195	△ 8,867	地方債			0
公債費	211,827	144,800	67,027	特定財源(都市計画税)	125,779	87,999	37,780
職員数(人)	4	5	△ 1	特定財源(その他)	2,123	3,580	△ 1,457
再任用職員数(人)			0				

### 3. 事業の目的

公園が安全で安心して利用できるよう適正な維持管理を図る

### 4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	公園維持管理事業	細事業事業費	148,651
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内の公園・児童遊園地		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	公園・児童遊園地 262箇所 680,149㎡		
(3)概要	<p>公園・児童遊園地の除草を年3回実施した。除草355,480㎡ 寄植剪定30,120㎡ 中高木剪定543本 中高木伐採180本。                      遊具設置から3年以上経過している208公園、905基の遊具点検を専門技術者により実施した。                      遊具点検結果を基に41遊具の修繕を実施した。</p>		

## 5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果  非常に大きな効果があった  大きな効果があった  多少効果があった  効果がなかった

(2) 成果内容

遊具点検を専門技術者により実施した結果、修繕が必要な遊具が全体で207基となり、危険度の高い順に修繕を実施した。

	H18	H17	H16
事業費(千円)	148,651	134,711	134,846
管理公園数(児童遊園地含む)	262	261	260
管理公園面積(m <sup>2</sup> )	680,149	679,969	678,447

公園遊具点検結果

所管公園数	262
点検公園数	208
点検遊具数	905
遊具修繕・撤去公園数	176
撤去遊具数	97
遊具修繕数	208
現状では修繕が必要ない遊具数	600

施策別行政サービス成果表の評価指標

## 6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

遊具点検を専門技術者により実施した結果、修繕が必要な遊具が全体で208基となり、19年度以降にも修繕が必要な遊具があるため計画的に修繕を実施する。

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	緑化推進事業		決算書頁	316
所管室・課	土木部 土木政策室 水と緑の推進課	作成者	参事 西本 克己	

## 2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較	
	総事業費	51,094	50,110		984	一般財源	48,476	50,084
内訳	事業費	31,930	31,232	698	国県支出金			0
	職員人件費	19,164	18,878	286	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	2,618	26	2,592
	再任用職員数(人)			0				

## 3. 事業の目的

緑化推進母体として公共施設、民有地の緑化を行う川西市緑化協会へ業務委託及び運営等の補助を行う

## 4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	緑化協会支援事業	細事業事業費	20,694
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	緑化協会会員その他市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	緑化協会会員数 1,066人		
(3)概要	花時計・草花交換等の事業を川西市緑化協会に委託した。また、川西市緑化協会が行う緑化推進の各種事業(剪定・正月用花アレンジメント・つりしのぶ等の講習会や学園緑化、市花りんどう等のコンクール)に対して補助を行った。		
〈細事業2〉	ダリヤ育成事業	細事業事業費	6,014
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	黒川地区2,700㎡(植付) 西畦野地区1,300㎡(圃場)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	黒川ダリヤ園では9月20日から10月31日までの開園中に約7,500人の来園者があった		
(3)概要	山形県川西町との友好親善の証であるダリヤの育成・普及を図った。 * 3,542球を植え付けた。		
〈細事業3〉	緑のリサイクル事業	細事業事業費	5,222
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内の公園・街路樹の剪定枝		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	剪定枝を利用して、20m <sup>3</sup> の堆肥化		
(3)概要	川西市土地開発公社有地(旧松山浄水場跡地)を利用して、公園や街路樹等の剪定枝の一部を堆肥化し、資源の再利用を図った。		

## 5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果  非常に大きな効果があった  大きな効果があった  多少効果があった  効果がなかった

(2) 成果内容

緑化協会支援事業では、各種の講座を開催するなど、春に「みどりのフェア」秋には「都市緑化祭」を開催し、緑化の推進と啓発に努めた。

緑化協会主催講習会参加者数 (単位:人)

	18年度	17年度	16年度	15年度
参加者数	123	210	124	119

緑化協会主催コンクール出展数 (単位:品)

	18年度	17年度	16年度	15年度
出展数	120	132	98	137

緑化協会会員数 (単位:人)

	18年度	17年度	16年度	15年度
会員数	1,066	1,173	1,329	1,469

ダリヤ育成事業では、黒川ダリヤ園で見学者用の休憩テントや簡易トイレを設置、また、パンフレット5,000部を作成し、各行政センター等に設置し、広報紙に掲載するなど黒川ダリヤ園を広く知らしめた結果、約7,500人もの来園者があった。

緑のリサイクルでは、川西市土地開発公社有地(旧松山浄水場跡地)を利用して公園や街路樹の剪定枝の一部を堆肥化したものを、緑のフェアや、各小学校に配布することにより資源の再利用を図った。

施策別行政サービス成果表の評価指標 緑化協会の会員数 緑のボランティア登録数 グリーンフラワーグループの登録数

## 6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

市民の高齢化等に伴い、緑化協会員は減少傾向にあるが、市民の緑に対する意識は深まる傾向にあり、引き続き会員の募集を呼びかけていきたい。

ダリヤ育成事業では、19年度は黒川ダリヤ園での植え付け面積を3,300㎡に増やした。

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	緑地維持管理事業		決算書頁	360
所管室・課	土木部 土木政策室 水と緑の推進課	作成者	参事 西本 克己	

## 2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
	総事業費	32,181	31,907		274	一般財源	32,145
内、事業費	13,017	13,029	△ 12	国県支出金	36	52	△ 16
内、職員人件費	19,164	18,878	286	地方債			0
内、公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)		0
	再任用職員数(人)			0			

## 3. 事業の目的

緑地の保全を図ると共に、緑地の育成を図る

## 4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	緑地維持管理事業	細事業事業費	13,017
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内全域の緑地		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	中高木剪定132本 伐採211本 寄植剪定2,550㎡ 除草59,010㎡		
(3)概要	隣接宅地への越境、倒木による被害防止等のため剪定、伐採、除草を実施した。		

## 5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果  非常に大きな効果があった  大きな効果があった  多少効果があった  効果がなかった

(2) 成果内容

緑地周辺への影響を及ぼす樹木の管理を行ない、周辺環境の改善に寄与した。

	H18	H17	H16
事業費(千円)	13,017	13,029	12,672
緑地箇所数	86	85	83
緑地面積(m <sup>2</sup> )	812,100	808,300	803,100

現在、年1回で緑地面積の7%しか除草を実施できていないので、今後増加する範囲には対応が困難になっている。

施策別行政サービス成果表の評価指標

## 6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

新規管理引き継ぎが今後見込まれるため、毎年除草を実施する箇所が増加する。住宅に隣接する一部の除草を実施しているのが現状であり、高齢化に伴い今まで隣接宅地の所有者が実施していた緑地の除草が困難になってきている。

現在、年に1回で緑地面積の7%しか除草を実施していないので、今後増加する範囲には対応が困難になっている。